生駒市特別職報酬等審議会（第3回会議）会議録

日 時 平成22年11月8日（月）午前10時～12時

場 所 生駒市役所4階 大会議室

出席者

委員 澤井委員、木原委員、北條委員、足立委員、森岡委員、山田委員、西山委員

事務局 中田市長公室長、中谷職員課長、真銅課長補佐、小澤給与係長、近藤主査

※会議公開（傍聴者数7名）

審議事項 別紙次第のとおり

（配布資料の確認・説明）

【澤井会長】 どうもありがとうございました。

ちょっとアレルギーが出て、鼻声になっているんですけども、すみません。

今の追加資料説明、質問とか御意見をお伺いしたいんですが、すみませんけど、最初に発言するとき、お名前を言っていただけますか。議事録をつくるときにちょっと迷うらしいので、お願いします。

どなたからでも結構です。はい、どうぞ。

【西山委員】 西山です。

前回、2回目の審議会の議事録を拝見させていただいたんですけども、一番最後の方で、議員定数を削減するかどうかというような議論がされたと思います。私の考えとしましては、議員定数というのは、例えば、今は特別職報酬等審議会なので、報酬について議論をするというのはよく分かるんですけども、例えば議員定数について話をする場合、確かに定数を下げるイコール行政コストを下げることにつながると思います。ただ定数といたした場合、やはり、違う観点で市民の要望を反映できるのかどうか。例えば、今、議席数だと24ありますよね。これを20にするのか、24にするのか、見張り番・生駒の（直接請求の）18にするのかという議論は、金額とはまた違う要素を含む、そういう要素が加味するものですので、果たして、この審議会において定数について議論することがふさわしいのかどうかということが、ちょっと疑問に思いました。

【澤井会長】 それについては、一応、審議会の対象としては報酬ですから、だから、報酬

を議論する場合に、やっぱり定数のことも考えなきゃいけないんじゃないかというような背景の議論だと。直接、この諮問委員会としては、定数についてはしないと。

【西山委員】そういうことですね。はい、分かりました。

【澤井会長】もちろんバックグラウンドとして議論はされなきゃいけないんですけどね、そういう話だった。

【西山委員】分かりました。

【木原委員】木原ですけども、資料番号33番、積算方式のことですが、まず最初に確認をさせていただきたいのですが、議会のいろいろな委員会等の一覧表がございますね。そこに、回数とか、時間とか、書いていただいておりますが、この回数というのは、重複カウントがあるのかどうか。委員さん、いろんな委員会に参加されておられますけども、その辺の重複カウントをしていないかということと、もう1つは、会津若松でも相当検討された重要なポイントに、ここに一応リストアップされた活動に伴う事前の調査・研究活動だとか、会津若松では随伴するという言葉をお使いになっていましたけども、随伴する、関連する活動を議員活動の中に入れて検討をされていたのですが。そのところの随伴する活動、かかわる活動というのは、抽出といいますか、拾い上げていくことがなかなか実際問題は厳しいというか、難しさはあると思うんですけども、その辺の扱いをどのようにされたのか、今回、お出しいただいた積算方式につきまして、補足説明をしていただけたらと思います。

【事務局】資料33ですけども、議会の方からいただいております提供資料、資料No.2でございます。ここに、定例会、臨時会から、勉強会、その辺の分が入っておるんですけども、政務調査費関係で活動しておられるような、そういう活動の部分については入っておりません。

それと重複、ダブルカウントにつきましては、それはないと思います。あと、法的に決まっている定例会とか臨時会、常任委員会、これらがすべて、議会事務局から正式に資料としていただいている議員さんの活動ということで受け止めております。

【木原委員】問題は、リストアップされていますのは、明らかに可視化できる、いわゆる確実に、定式的に把握できる日数、カウントですよ。私が申し上げたのは、会津若松も、その辺のところをいろんな意味で検討されたことなのですが、本会議だとか、あるいは常任委員会での検討にかかわります事前調査だとか、研究だとか、いろんな活動が伴ってきますよね。その辺のところの活動をどのように見るのかというのは、すごく重要だと思います。

まして、そのこのところの御意見というか、コメントをいただけたらと。

【事務局】今の御質問ですけれども、確かに、このデータについては、実質、事務局が把握している会議、公の会議の分だけで、おっしゃる部分について、本来、把握できない議員活動をされている調査研究などについては入っておりません。だから、日数的にわずかになっていると思うんですね、98日というのは。本来、98日以上に、当然、あると思います。生駒市については、議員さんは結構活動をされています。それは数値化できない部分もございます。だから、その数値については、あくまでも、以前、委員さんの方からこういう方式があるということで御紹介いただいた関係上、私の方で把握できる部分の数字をもって試算させていただきただけで、あくまでも、この数字については、本来、参考という程度で、目に見えない、数値化できない部分については、ここには網羅されていませんので、最低限の、議会事務局が把握している日数ということでとらえていただきたいと思えます。

【木原委員】そういう形で、条件つきで、こういった日数であるということでは基本的には理解しますが、要するに定式的な日数算定を基にした報酬の算定方式であるので、この方式だけでは不十分であるという認識でよろしいですね。

【事務局】それで結構です。

【澤井会長】ある意味で、ミニマムでね。

【事務局】そうです。

【澤井会長】ミニマムの議員活動という意味だろうと思えます。

【事務局】つけ加えますが、この6月定例会において、非常勤の特別職の報酬について、月額から日割り計算に基づく改正をさせていただきました。市としても、日割りという概念がございましたので、そういうことも、1つの参考ということで、この議員報酬、特別職の方についても、一応そういう算定をさせていただいたという経緯でございます。

【澤井会長】その点では、議員活動とは何かについての定義というのは、やっぱりないんだよね、いろいろやっているけど、結局。だから、やっぱり見えることでこの程度ということが、最低のところというところで、まずは議論をしなきゃいけないかなと思うんですね。ですから、議員活動は何かについては、それこそ、少し中・長期的にちゃんと把握できるわけだから、そのことを含めて、今後の議論をしていきたいと思えます。

そのほか、ございましたら。

【山田委員】山田が発言いたします。

これまでの2回の会議でもって、大体皆さんの総意がどういうベクトルで行くかというのは大体つかんでいる状態なんですけど、この会議を含めてあと2回ということで、まず1点目にお聞きしたいのは、きょうの着地点といいますか、どういう方向性を求めていくのかというのを、ある程度、総意があれば、あと2回しかありませんのでということが、まず1点ですね、着地点。

もう1点は、私ども、市民公募という立場で、各委員さんはかなりこの事項については精通されている方ということで、私もできる限り、インターネットでは、全国の報酬等審議会の議事録がかなりアップされてまして、徹底的に、いろいろネットサーフィンしてずっと見ていると、生駒市だけではなくて、大体ポイント的に言うと、類似団体の比較とか、人事院勧告の参照をしたりするなど、数値をある程度適正なところに置いていくというようなことがありました。あとは、特に首都圏のあるところでは、削減の意向は分かるんだけど、細かい削減をしていくんじゃないかと、まとめて、何年かに1回、累積されたマイナスをまとめて1割とか15%にしようというようなところもありましたし、大体見ると、いかにこの数字を適正なところに持っていくかというのにすごく集約されたものが多かったんですね、私が見る限りですね。私としたら、市長が、関西一魅力的な住宅都市を目指すというところを求めているところで、果たして、そういう個性のないようなものを作っているのかというのが、1つあるんですね。恐らく、市の職員の方とか、有識者が入ると、どうしても中間軸がそっちの方へ行く。委員さんも、やはり類似団体というものを非常に意識したことを言うので、なかなか、全国の報酬審議会の議事録を見ても、画期的なことは余り出てこないんですね。「ああ、残念だな」と。だから、ここが日本の閉塞状況を象徴しているのかなと。もっと画期的な意見、ないのかなと、非常に思っています。結構いろいろ読むと、割と自治体の組織が非常に小さいところは、自由なことをやっているのかなと。私も、生駒市に平成元年から住んでいまして、途中、2度ほど東京へ転勤したりしているんですが、やっぱり、10万ぐらいの都市というのが、行政サービスが行き届いたり、あるいは首長がある程度タウンミーティングをして、市民の意向を汲み取れるという背景がありまして、私、第1回、第2回と、木原委員の発言を聞いているんですが、非常に画期的な、積極的な決め方を入れる、要は、生駒をモデレートしたものが、ここで、この4回という会議の中で発信できないかと私は思っているんですね。

ですから、議員活動ということを見ると、議会が何日あって、年に4回あるとか、そういうのはあるんですが、それは、あくまでも議会ということで、議員というのは、やれ

ばやるほど仕事が増えるわけですから、当然、365日、フルスロットルでやっている議員さんと、あるいは兼職しながら、はっきりと、兼職すると議員活動の時間が狭まりますので、時間がなかなかとれないということで、そういう方を一緒に考えることができないですね。やればやるほど、やっぱり大変だというのは、どんな組織にもあるわけですから、ある程度、そこは仕方がないので、例えば、当選回数とか、役職とか、議会による提案数、質問とか登院数とか、ある程度指標になるものは踏み込んだ評価を、私は生駒で入れてみてはどうかなど。そこら辺、私、条例とかそういうのを精通してないので分からないんですけども、そういうところを少しでも入れるような要素を、例えばこの4回で無理であっても、今後、報酬審議会を毎年のようにされている地方自治体もありました。2年に1回とか。そういう趣旨をちょっとでも残して展開していったらと。

あとは、でも、簡単ですね。類似団体とか周辺の自治体、それから人事院勧告、市職員の給与の伸び率、課長、部長、市長も常勤ですが、議員というのは非常勤の特別職ですから、そこは、あくまでも、類似団体等も含めて、数値の比較であれば、何も我々市民が出てきて、ここにいることはないと思うんですね。そこは、数値の中で入れてもらえばいい話であって。あと、奈良県の中にも、生駒市が率先して、委員の報酬を月額制から日額制に変えたり、やっぱり大阪に近い土地だけあって、新たなことを作っていくんだということは、趣旨としてここへ入れていただきたいなと思っております。

ですから、今回、議員の報酬というのも、ベテラン議員であっても、新人議員であっても、議長、副議長以外は基本的には同じという、本当にそれは正しいかどうか、やはり、ベテランの方の方が、私は、はっきり言うと、上回っていいと思っているんですね。

ベテランであっても、新人議員であっても、一律、同じというのは、本当にふさわしいのかどうか。実験的なモデルであれば、そういうものをちょっとでも入れていくようなことに、この議論として、4回、回数は少ないですけども、そういう質の高いものを入れていただきたいなと思います。

もし、そこが今回無理であれば、何か附則的なものをつくって、今後、そういったものを課題とするというのをきちっと明記をしていただいて、次回の方に続けるような議論の基礎にしていきたいなと思っております。

こういう素人考えを言うと、澤井会長は「何だこれは。取るに足りないことを発言するのか」とお思いでしょうが、これは、私を見る限り、全国の、ほぼアップしている地方自治体の報酬審議会（の議事録）を見た上でのお話です。

【澤井会長】きょうの落としどころで言いますと、やっぱり事務局案が出ていますので、たたき台がね。これについて、一定の方向性みたいなのが出てくればなと思っています。

それから、もう1つ、各自治体、各市の方で、報酬審議会のデータとか、記録とか、出ていますよね。おっしゃるとおりなんですけど。その中で、画期的な議論がない。僕も見ていて、そう思いました。大体、横並びとか比較なんでよね。僕が一番欠けていると思うのは、今の自治体の議会がどういうものとして設定されてきているのか、どういう機能というか、権能を持っているのかという点で、議論が余りないんだよね、時間が足りないから。僕自身はやっぱり、平成8年、1996年以降で一番大きな変化は、分権改革だと思うんですよね。それで議会の権限って、すごく強くなっているんですよ、条例でたくさん増えているし。その辺がうまく反映した議論になっていないんじゃないかなという感じがするんですよ。従来どおりの人勧ぶら下りの議論になったりしている。だから、議会というのは、今は分権改革によって何をやらなきゃいけないかというのを踏まえたような議論をしてもらわなきゃ、その辺が、ちょっと時間が足りないのかなと。そういう点では、その辺をきちんと出せば、生駒的な、少し、この審議会としての特徴、1つは出せるかなと思っているんですね。

その辺は、もちろん、ちょっと先走って言い過ぎましたけど、皆さんの御意見はいかがでしょうか。

【足立委員】参考資料8に「市長、議員の平成21年分給与、事業収入、報酬、賃貸料、謝礼金その他これらに類する収入」の資料がありますね。

これには、市長の場合、1,848万円となっていますが、資料番号24の類似団体との比較では、市長は一応月額106万円ということですね。ざっと3%ぐらい引いて、100万ちょっと。そうすると、それだけで計算すると1,200万しかないんですよ。でも、それに600万、さらに収入があるわけで、この収入が何によって出てきているのかということを知りたいのです。生駒の議員さんの月額報酬は57万円と書いていますが、それで計算すると、680万前後ぐらいですが、実際には940万から1,000万ほどの収入がある。どうしてこういうことになるのか、具体的にもうちょっと教えてほしい。

ということは、今、会長がおっしゃったように、議員さんや市長さんの権能、権限の中で、実際に市に貢献している部分と、そうでない部分が、どんな割合であるのかによっても、また、考え方が少し変わってくるかも知れないなと思いますので、教えてください。

【澤井会長】分かっている範囲でお願いします。

【事務局】参考資料8の方なんですけれども、基本給に、賞与（期末手当）が入っております。期末手当の月数なんですけれども、年間3.1カ月です。この部分で、12カ月プラス3.1カ月で、その金額になると思います。以上です。

【足立委員】これは、市長も同じですか。

【事務局】はい、市長も議長も同じです。

【足立委員】要するに、公開されている類似団体との比較に15.1を掛けたらそうなるんですか。

【事務局】はい、そうです。あと、手当関係とか、そういう、あと、細かい調整関係があるんですけども、大体12カ月プラス3.1カ月、おおむねその金額です。

【足立委員】そうすると、市長さんの場合は、ほとんど市のために時間を割いて仕事をしていると判断できるわけですね。

【澤井会長】収入面で言えばね。

【足立委員】収入面で。

【事務局】はい。

【澤井会長】ほかの議員さんもそうですから。見ていただくと、941万6150円、最後、150で埋まっているところは、全部そうですよ。生駒市からの給与だけで埋まっているね。

【足立委員】そう考えると、前にも言いましたけど、目くじら立てて言うほどたくさん給料をもらっているとは、とても思えないんですけどね。ただ、あのときに、会長からも、近畿圏は特別職の報酬等が高いので近隣の団体と比較するのはどうかなという御意見がありましたので、もう一度、私も、見直してみたいんですが、確かに、近畿圏は、類似団体の市長、議長、議員と分けてやってみても、類似団体、全国に36団体あると思うんですが、その上位10団体のうち、9団体までが近畿ですね。これと比較して、「ちょっとしか差がないから、まあこれでいいか」というのも、確かにどうか、早計ではないかと思えます。それから、全国水準から見ると、市町村の議長の全国平均を100とすると、生駒の場合は121、また、議員で118、120ぐらいになっているので、そう見てみると、生駒市の場合はやはり少し高いのかなと感じます。全国的に議論されて、検討された市長や議員の報酬というのは、一体、何に基づいて、どこが評価されているのか、そして、それが妥当なものであるとすれば、生駒は高過ぎるということも言えるので、事務局でお作りいただいた資料をもう一度見てみると、「ああそうかな」と思うわけです。私から見ると

決して高くはないんだけど、よそと比較してみるとやはり高いのかな、事務局のお作りになった数字は、妥当な線かも知れないなというような感じが、今、しております。

【澤井会長】だから、生駒で、もしも事務局案程度を実際に勧告するとしたら、近畿圏の議会にはすごい衝撃が走ります。そういう意味じゃ、ちょっとほかの団体でも言ったんですけど、波が来るよと言ったんだけど。まだ、何かぴんとしてこないみたいやね、ほかの団体はね。一応、そういう意味では、直接請求出してということもあって、全体的な議論になっていますけど、近畿圏の団体では、まだそんな議論になっていないんじゃないかな。そういう点では、すごく衝撃的になっていますよ、本当は。僕も、すごく責任が重いなど思っているんですけど。いろんな団体にかかわっていますから、近畿のね。

【木原委員】そもそもの話なんですけど、足立さんがおっしゃった、市長の報酬と、一部上場会社の社長、生駒市と同じような従業員数で、一部上場のトップの給料と申しますか、それと市長の給料というものを基本的に企業と同じような視点で考えるというのは、基本的には、やはり、まずいというか、別な考えなんですよ。あくまでも税金に基づいて、公共的な職務、公務を進めていくということですから。利益追求型で、利益が出れば社長の報酬が上がっていくというのと全然違いますよね。だから、そののところ、営利企業と、それから公的なこういう政府の活動の職務というのは、基本的に、報酬なり給与の考え方というのは、学說的というか、学者のレベルでは、どのように整理されているのか。あるいは、アメリカとか、イギリスとか、海外、ヨーロッパ等ではどういう整理の仕方をしていくのか、その辺のところは、どうなのでしょうね。

【澤井会長】御存じのかた、いらっしゃいますか。

僕が知っている限り、そういう議論はあんまりないよね。やっと、今、日本で議論が始まったなという感じですよ。この前、やっぱり基本的には横並びだし、今まで、国の方の基準に準じてやっていくと、自分では考えてこなかったという歴史があるのかな。だから、初めて、今、どうなんだろうなと考え始めたところなんじゃないかなという、そういうレベルだと思いますよ。だから、民間企業の首長と公務の首長との差って、明らかにあって、例えば、この間の記事では、日産が、今は一番高いよね。従業員との比率が何倍なんだろう、100倍近くになったのかな、100倍を超えたんだよね。ゴーンさんね。現在は、民間で言うと、ソニーも高い。外資系が高い。ほかのところだと、40倍を超えている企業も増えてきて、100倍を超えているのも増えているので、民間は、企業で、やっぱり、利益を上げた報酬として重く経営者に行くという形に日本でもなっている

んだけど。ただ、それが、利益が出たからって、ここは利益が出ちゃいけないものだから、そうすると、考え方が違うんだよな。それは、違うんだけど、ほかの考え方は何かというと、ないんだよな。そういう感じだと思うんですけど。ですから、その辺をどう考えることになるか、それこそ大きな課題なんです。

【足立委員】市民の生活の豊かさを増したかどうか、というような物差しができるということなんですがね。

【澤井会長】ええ。だから、満足度調査とか、幸福度調査とか。

【足立委員】同じ税金を使ってこうなっているということからいけば、それにリンクした形での何かシステムを考えることもできないわけじゃないかも知れないけど、本当に難しいですね。

【澤井会長】そうですね。そういう意味では、指標自身もまだ、本当に未開拓なんですよな。

【森岡委員】森岡です。

1つは、近畿圏が非常に高いという点で、考えられることとして、やっぱり、市民も含めて、議員報酬についての考え方が甘いかどうかは別にして、それを容認しているということが近畿圏で高いという大きな原因になっているんじゃないかなと、このように思われるんですね。そういう意味で言えば、それを東の方に合わすとか、合わさないんじゃないしに、やっぱり近畿圏やったら近畿圏のもの考え方の中で生駒市も考えるべきではないかなと、1つはね。だから、東が低いから、そこと比較しなさいというのも、また、ちょっと問題があるのではないかなと思います。

もう1つ、落とすところの問題も含めて、それぞれ、生駒としての特別職の報酬の審議会の論議は画期的なものということでありますけれども、前回いただいた資料2の全国町村議会議長会の政策審議会の「議員報酬のあり方について」というのを読ませていただくと、大体、議員報酬の性格だとか、議員さんの活動とかについて、1枚目、詳しく書かれていることで、大体集約されているのではないかなと。ですから、ボランティアかどうか、これはこれとして、補足としてつけておく必要があるとは思いますが、考え方としては、大体これが基本というか、特に、生駒がこれを変えなければいけないということは、ないみたいじゃないかなと思いました。ただ、問題は、議員報酬について、改正論議がなされてもきたんでしょうけれども、結果的には、変更がないまま、平成8年から、ずっとその金額で踏襲してきたというところが、何度も言っていますけれども、市民目線という

中での大きな批判を受けていると。ですから、そういう意味での、変更の額が、議員活動がどうだとか、議員報酬の考え方がどうかというのは、これは別途論議としても、今まで、先ほど言った全国町村議会議長会の政策審議会の考え方で、十分、今でもこれを変える必要はないと。ただ、変更が、経済的動向がある中で、何ら、そういう意味で言えば、結果的に変更もないままここまで来たということに対して、生駒市独自の考え方というのを、議会も市民も含めた形での一定の考え方をやっぱり提示していくというか、そういう論議ができれば、一番、結果的に、いい方向になるんじゃないかなと思います。

【澤井会長】全国町村議会議長会の政策審議会の定義って、ちょっと読んで。手元にはないので。

【森岡委員】前回に配られました資料2の「議員報酬のあり方について」ということで、全国町村議会議長会政策審議会、昭和53年7月に出されています。

「議員報酬の性格について」ということで、議員の職分ということが書かれています。最初に、「戦前の地方自治制度においては、議員は名誉職とされ、土地や資産を持ち、生活を保障されている特定の者が無報酬で公共に奉仕するという建て前がとられた。戦後、地方自治制度が根本的に改革され、議会の地位が飛躍的に強化されたことに伴い、議員の名誉職制度は廃止され、議員の職分は、戦前と比較にならない程重いものとなった。

すなわち、現行制度の議員には、地域住民の代表者として住民の声を十分に汲み取りながら、議決機関の一員として当該団体の重要な意思を決定し、執行機関を批判監視し、しかも執行機関との協調のもとに行政の円滑な推進を図るという重要な職責が課せられている。」ということが言われています。

その後、(2)議員報酬の性格というのが、また、言われていまして、「議員報酬の性格とそのあり方について、前記5人の学者の見解は一様ではないが、これらの見解を参考とし、常勤一般職との対比に主眼を置きながら、問題点を考えてみることにする。」という形で書き出しがありますが。

「常勤一般職の給与については、その職務と責任に応じ（職務給の原則）、生計費並びに国及び他の地方公共団体の職員並びに民間事業の従事者の給与その他の事情を考慮し（均衡の原則）、条例で定めなければならない（条例主義の原則）等給与決定上の諸原則が法律で定められている。」これは、地方公務員法第24条と書かれています。

「これらの原則に従い、町村においては、毎年人事院勧告に準拠しながら、生計費、官民給与の比較等給与決定諸条件の変化を考慮して、給与改定が行われる仕組みとなってい

る。

これに対し、議員報酬については、報酬等を支給すべきこと及びその額等は条例で定めるべきことを規定する。」ということで、地方自治法第203条で、条例で定めるといふことになっているという。

「具体的な報酬の基準については何も示されていない。思うに、常勤一般職の職員は、勤務時間その他の勤務条件及び職務専念義務、営利企業従事制限等各種の制約のもとに全力をその職務遂行にあてる義務があり、この職務遂行に対して地方公共団体は、生計費、民間給与水準等を考慮した生活保障給を支給するという考えがとられているのに対し、議員は、その地位、勤務形態が常勤一般職と著しく異なり、常勤一般職と同様の考えで律するわけにいかないのだから、議員報酬について法令上一定の基準を定めることなく、各自治体の自主的判断に任せたものと考えられる。」

と、このような形で書かれているということ。

【澤井会長】今の議長会の議論は、昭和53年でしたね。ですから、1つは、まず、議員については、戦前は名誉職だったという。昭和21年の市制町村制改正に、昭和22年の市町村改正ができて初めて名誉職制度は廃止されたんだけどね。ただ、実態的には名誉職というのを引きずっているわけよね、多分。だから、議員報酬についても、名誉職的な色彩は容認されてきたというか、そういう面があると思うんですよ。実際に、議員さんの場合、兼業が認められていましたのでね。そういう点では、一般職と違うという意識があつて。その面が、結構、現在でもそうじゃないのかな。そういう意識があつて、だから、ボランティア論がそこから出てきたりすると思うんですね。

それと、昭和53年段階でそうしていただいたんですけど、さらに現在も、議会、議員の活動って、議会の活動って、もっと重くなっていると思うんですね。さっき、分権改革の結果でね。その点、もう一步踏み込んだ議論が必要かも知れないなという感じがしますね。

【北條委員】よろしいですか、話が変わりますけれども。北條です。

今回、市民の方から条例改正の直接請求が出たという、余り10万都市ぐらいでそういう請求というのがされるのが珍しいんですけども、その経緯というのが、やっぱり前市長と元議長が逮捕されるという、二元代表制の元トップが逮捕されるという異常な事態があつて、やっぱり、それぞれ、市とか、行政とか、議会に対する不信感というものから、この請求がなされていると思うんですね。営利企業の場合は、儲ければそれだけ大きな報

強化されていきますと。自治体としては、自治体の自主財源としての税収、歳入に基づいて経営を行えるかどうか、歳入を増やせるかどうかということによって、例えば職員の給料、トップの給料は、基本的にはその状況に相当制約をされていくものであるんだという発想を、基本的な考え方として持つ必要があるかもしれませんね。

【澤井会長】そういう点では、給与のあり方を考える1つの基準として、税収ですよ。税収、これまでの動きと、それから、今後の税収を見通しながら、それに見合った形での報酬水準というのを考えた方がいいんじゃないかということです。だから、考える基準の1つ、税収としてね。特に、生駒市なんかの場合ですと、やっぱり財源構成は税が大きいですからね。それを基準の1つと考えていいんじゃないかなと思いますね。

その点で言うと、さっきの資料、「納税者一人当たりの個人市民税額の推移」、参考資料の10、これは市民税なんですけど。本当は、だから、税収でいきますとやっぱり市の税収の大きなところはあと固定資産税ですね。固定資産税の動向なんかも大事で、固定資産税も減っていると思うんだよ、それこそ、納税者当たりで、多分。というのは、地価が減少しているからね。だから、その辺も1つあっていいかなと。税収の基礎として、どうか。これを見ていただくと、右の端にずっと減少率が書いてあるんだけど、現在、平成21年、1人当たりの個人市民税額が4分の1減っているんだね。このことは、上に（注）がついていますけれども、去年、税源移譲をした後でこうなっているわけね。平成19年度に国税、所得税から住民税への移譲があつて、増えていますけど。でも、全体の減少傾向というのは、とまっていないうすよね。

これが将来的にどうなるかということと言うと、なぜこれが減ったかということ、僕の考えでは、1つは、高齢化ですよ。特に、2007年問題といって、団塊の世代が給与所得者から年金に移って、それも多分半減していると思うんだよね、所得が。今後もその傾向は続くんじゃないかなというのが1つ。

もう1つは、非正規雇用の拡大。多分、生駒市でも、数字がないと思うんだけど、奈良県内で見ても良かったらいいんだけど、そういう非正規雇用は、多分3分の1、つまり34%ぐらい、それが全国の数字なんだよね。それが10年間続いてしまった。1990年代半ばぐらいからですね。非常に1人1人の所得の基盤が弱くなってしまっているのが反映している。

その2つがあると思うので。この傾向は、残念ながら続くんじゃないかと。ちょっとよくなったけれども、でも、今のグローバル経済のもとで、ちょっと、各企業とも、なかなか

かほかの手立てがないので、多分この傾向は続くと思う。

【木原委員】木原ですけど、関連して言いますと、恐らく社会保障コストが膨れて増大しますから、確実におっしゃったことは流れですよ。そうすると、ある意味では、市民として、みずからが公共サービスを供給するとか、市民自治的な活動というものを生駒市民として積極的に取り組んでいくという、そういった動きが、成熟していかないと、なかなか現実的には厳しいことになりますよね。市民も頑張って、公共サービスを供給する市民も課題解決を進めていく。全体の税収の枠は、恐らく、シミュレーションをすれば制約があるとすれば。職員も、議員の皆さん方も、市長も、そういった制約の中で、給与、報酬等がある程度ダウンしていくのは、ある面では不可避である。市民も、その辺の公共サービスの質のレベルに対しては、積極的に対応していきましょうといますかね。ともに生駒市の台所事情を、財布事情を十分認識して、ともに公共サービスを供給しましょう。不足する分を補っていきましょうという、そういう趣旨が自治基本条例なんですよ。そういうことなんですよ。

先生、もう1つだけ。

【澤井会長】はい。

【木原委員】ごめんなさい、私ばかりで恐縮ですけど、生活給であり、専門職であり、分権改革の流れ等々、さまざまな諸問題を考えるとすると、専門職的な能力アップを議員さんに期待するとしますよね。そうしますと、ある面では、多様な市民層に対する、あるいは多様な市民の鏡と成り得ない状況がおこってきますね。それに対して、多様な市民の声を反映できる、吸収するための、仕掛け、装置、仕組みをどのように豊かなものにするのかということが求められてきます。そうしますと、議会の活動そのものに市民の参加が行われ、多様な市民の声を吸収するようなシステム、市民参加制度の充実が求められるということを認識のうえで、より専門能力をお持ちの方々が議員として、その機能を発揮していただく、ということなのでしょうね。

【森岡委員】今回のような議員報酬の改正の問題で、市民目線の問題で言えば、先ほど会長さんもおっしゃられたように、生駒市の場合は、割合高齢者の方が多いと。そういう意味で言えば、現在、高齢者のかたの方がお金の余裕があって、先ほど会長さんが言われたように、非正規のかたが非常に増えてきている中で、これは、ここで論議するような問題ではないですけども、いろんなところで、いろんな問題がやっぱり大きく、いわゆる持つ者と持たない者との乖離というか、それに対するものの考え方そのものも非常に極端化し

てきているという部分も社会的に見受けられると、私はそう思うんです。それが、今回の直接請求の中での30%カット云々の問題、あるいは、時間当たりの単価が市民よりも高いではないかと、こういう批判というのが、非常にスムーズに受け入れられたというか、受け入れられている素地がそこにあるのではないかなと。だから、その辺を無視もやっぱりできない。だから、論理でどうのこうのじゃなしに、そういう状況が現状の中にあるということについての認識はやっぱり押さえた上で、この委員会の中での提案としていく。そういう問題もありますけどという提示の仕方も、やっぱり、議会の皆さん、あるいは市当局、提案する側も、その辺も認識した上での提案であり、論議を議会でしていただくというようなものにしていくという意味で、この論議があっていただきたいなと、こう思います。

【澤井会長】そういう点では、前回、大体そのことは出てきていると思うんですけど、現在の議員報酬というのは、やっぱり生計費的な要素が非常に強い。

特に、きょう出していた資料8を見ますと、ほとんどの議員さんは議員を専業でやっていらっしゃるの、そういうこともありますし、そういう点で言うと、そういう何か保障をしなきゃいけないと。特にサラリーマンの方の議会参加というのがよく出るんですよね、ボランティア論の中で。だけど、サラリーマンをやりながら議会には出れませんよね、実際は。気持ちは分かるけど、そういうような仕組みじゃないんだよね、今ね。そういう点では、サラリーマンがもしも地方議会に参加しようとする、サラリーマンをやめて、議会に入らないといけない。これは賭けですね。そういった人が参加できる道を開いておかなきゃいけない。そういう点では、生計費をちゃんと保障しておかなきゃいけない。機会の平等という点でも、そういった報酬水準は保障されなきゃいけないのかなという議論になってきていると思うんですね。

あと、もう1つ、専門職という意味があるんですね。どう専門職性を強くするかと。これはまた別の話なんですけど、そういった専門職としての職務的な評価をどうするか、これは、先ほど足立さん、山田さんがおっしゃった、要するに議員としての働き方の評価、これがどう報酬に反映するかという議論もつながっていくんじゃないかと思うんですね。

ただ、報酬の方で、専門性とか、専門職性というのをどう評価するというのは、まだ基準がないんですね。それを反映するというのも議論しなきゃいけないというのは、やっぱり次の課題として残していきたいと思いますね。そういう意味で、議会活動は何かについて、定義がないので、それについては今後とも議論していきたいなという感じがします。

そういう点では、先ほどの町村議長会の政策審議会ですか、昭和53年段階の議論を踏まえて、明らかに生計費、専門職性をきちんと出して、専門職性をどういうふうに、専門職の機能をどうやって強めるのか、それを支えるような報酬があったらいいなという議論になると思います。

もう1つ、ちょっと議論していただきたいのは、先ほど、市民感情という話がありましたけど、もし、今の地方財政全体で言いますと、すごい危機状況にあって、特に総務省の方の集中改革プランでいろいろやってまいりまして、定数削減をやってきて、それから、その表にあるように、先ほど、職員の給与表がありましたね、資料番号32かな。一般管理職の給与水準。先ほどの議論でいきますと、課長補佐級、課長級、部長級で、平成8年からの推移をずっと見ていきますと、平均でいきますと、平成22年度で▲10.6%、平成23年度で▲11.9%となる見込みになっていますね。こういう数字は余り出ていないんだよね。

つまり、ほかの審議会でも見ていきますと、例えば人事院勧告で去年から下がったという議論があるけども、これ、平成8年から長期に見てどうなっているかということ、これがすごく下がっているんだよね。これ自身、ちょっと衝撃的なんですよね。

行財政改革の結果、こういうふうになってきて、部長職なんかは22年度で▲13.9%ですから、額にすると957万円になっていて、ですから、200万ぐらい減っているわけやね。これ、一般職でも結構あると思うんですよね。この部分は、1つは給与水準が下がっていることと、もう1つは職員が減っているの、その結果として、生駒市の行政サービス水準はどうなっているのかなというのが心配なんだ。

例えば、小中学校の統廃合とかいう議論になってきて、行財政改革がこれから出ていますけど、市民側からすると、やっぱりいろんな影響を受けているわけでしょう、行財政改革で、サービスの切り下げとか、負担の増加とか。それについて、議会はどう対応するのかというのが問われていると思うんです。市民が受けているそういった影響に、議会として、それをどう受けとめるというか、そういうのがやっぱり問われていると思うんだよね。その辺が、ほかのところはちょっと抜けているかなという感じがするんだよね。あることはあるんだけどね。

【木原委員】先生、議論の仕方として、事務局案が一応頭にこびりついているのですが、この議論というのはどう詰めるのかということをお悩みながら話をしているのですが。今、我々として議論しておきたいことは、先ほど、これからの議会のあり方とか、あるいは市

民参加による評価のあり方だとか、何かそういった、今後の議会活動のあるべき姿あるいは議員活動のあるべき姿を、我々としては、いろいろな意見を出して、それをまずは詰めるということを前提にした上で、この数値の落としどころをどうするかという、そういう議論の進め方でいくのですよね。

【澤井会長】いく。

【木原委員】そうしますと、あと1回ですけれども、この辺のところをどうしましょうかね、正直言って。

【澤井会長】だから、何を期待するかについて、ちょっと出してもらって、話し合いますよう、現状から見てね。

【木原委員】だから、何を期待するかという、ある意味では、それなりに議論をしていかないと、というのがありますよね。あるいは、逆に、澤井先生から、これからの議会像、あるいは議員活動像とか、そういうものを御提示いただいて、それをもとに議論をしていくというようなこともあると思うのですよね。だから、それぞれ議員活動に対する、あるいは議会に対する認識度、それぞれ、皆違うというか、多様かと思しますので、何か共通の議論をする土俵をお出しいただいて、それで方向性を議論しながら決めていくという作業は必要かなと。

それと、理想と現実、これをどういう形で、言葉は悪いですけど帯同するのかという話が出てきますよね。何かその辺のところをお考えいただければなという感じで、ちょっと申し上げたのですけど。

【足立委員】事務局にもう1つ質問なんですが、類似団体36団体のデータで、「報酬等」の報酬は、ほとんど、36団体の全部共通な考え方でできているのでしょうか。というのは、議員報酬とはまた別に、生駒の場合は、ほとんど、調査活動費とか、そういうものはないわけですよね。全部自分のもらった報酬の中で、自分なりに何とかいろいろな活動をチョイスしていかなくちゃいけない、政務調査費とかはどうなっているのか。ほかの団体ではどうなっているのか。類似団体のこれらの数字、データは同じレベルでとらえられているんですよね、多分。数字の構成がもし違うと比較しにくいので教えてください。

【事務局】この報酬については、全国一緒の基準で決めます、月額でね。おっしゃっている部分が、議員活動にかかわる調査関係、生駒市の場合、政務調査費と言うんですが、別途、月3万円出ると。これは、市町村によって異なります。

【足立委員】そうしたら、報酬につきましては、現段階では、類似団体の平均値をよく見

て、高過ぎないように再調整していくのがよいと思います。それが、先ほどの事務局の数字になるのかもしれませんが。一方、議員の政務調査費を3万円にしてみんな一律で差し上げるといのはいかがなことかと思ひます。

だから、例えば議員の調査活動、政務調査費等については、一定の基準を議会で決めていただいて、そして、申請制度、要するに稟議制度みたいなものでしょうかね。つまり、こういう活動にこういう費用を使いたいのて認めてくれるかと申請し可否を判断する。それを議会が認めるのは難しい場合は、そのために客観的な判断を出来る審査会を設けて、承認をする。政務調査費は年間の予算としてプールしてそこから調査費を執行する。ただし、調査活動を本当にちゃんとやっているかどうかをチェックするために、別途、市民組織のチェック機能を設ける。そうすれば、生活給的な部分については、最低保障することができて、あとは、議員さんの能力によって、活動実態に応じて成果を市民に対してアピールすることもできるというようなことが考えられなくはないと思ひたので、思ひつきですが申し上げました。

【山田委員】こちらの調査費といのは、従来5万円だったんですね。それを3万円に改定されているんですが、その当時、約4割カットされて、3万円にしたという一番の根拠は何だったんですか。同じ市民の立場で言うて、調査費を削減するといはことは、一般の会社員で言うて、とんでもない話だと思ひますよね。

【事務局】おっしゃる部分、確かに減っているんですが、これの要因については、先ほど来、市の財政の問題が出ていますので、要するに予算の削減といはことで、一般の経常経費で5%の削減をしたんです。そのとき、議会も同調いただいて、削減していただいたといは経緯でございます。

【足立委員】今回、世間並みにちょっと修正すると、下方修正になる。そうしたら、その下方修正した部分をただ全部カットするだけではなく、そのカット額を政務調査費に充当する考えあると思ひます。政務調査費の使い方は、そのための審査会があつて、議員さん等の申請によって、それを認めるとか、認めないとか審議して、それで、実際に生駒市のために役立つように使ってもらふと、そういうことだつて考えられますよね。

【澤井会長】その点は、政務調査費もそうですし、費用弁償もそうですよね。よそへ行く場合、やっぱり実績を勘案しながらやっている所もあるんじゃないかと思ひるんだけど。実際には、これは議会の方の自律機能なんでね。何といはか、こういう意見がありましたよといはのはあるんだけど、それ自身は、やっぱり議会の中で議論していかないと、直接

かかわってきますね。それについても、希望は言ったらいいけどね。

【木原委員】その関連で、熊本県五木村議会が、議員報酬を市民参加の評価委員会で評価をするということを決定したのです。ところが、それに対して、要するに、議員の報酬を云々することに対しては、議員は選挙で選ばれているのであって、報酬とかどうとかいうことを市民参加で云々することについては、民主主義に反するというか、民主主義の原理に反するのじゃないかと、選挙で決めればいいじゃないかという意見があるのですね。五木村の場合には、議長が委員を選ぶのですが、議長の恣意性が働かないかどうかとか、それと、もう1つは、議員の活動を評価するときに、評価の恣意性というのは、やっぱり避けられない面もありますよね。だから、その辺で、なかなか、評価をすること自体、非常に厳しいという面がありますよね。それに対して、形式的、定式的な意味における評価ということに限って言えば、市民参加型で議員活動を評価するということはあるのではないかと。要するに、先ほどの、本会議に出席していますとか、あるいは常任委員会出席だとか、質問回数とか、明らかに公平にカウントできるような条件でもって、議員の報酬を、Aさんは2割削減、Bさんは1割削減。しかし、基本的な報酬額というのは算定方式があって、その算定方式に基づいて基本額は決まるのだけでも、あとの何割かの部分は、議員活動の、先ほど申し上げた定式的、形式的な評価で、第三者評価の中で評価されて決まっていく方式です。透明性を持って評価活動を行いますから、議員活動そのものが市民に開かれて、ある意味では、議員、議会に対する信頼関係が回復されていくという、そういう考え方もあるのですよね。だから、その辺の評価にかかわることについては、ちょっと手ごわい面も実はあるということを踏まえた上でやっていかないと。たまたま「ガバナンス」という雑誌に、山梨大学の江藤先生が、その辺のところを問題提起されているのです。評価のことを検討するときに、参考になるのかなと思います。私は、市民参加型で議会活動、議員活動の評価というものを取り入れていくべきだというのが基本的なスタンスなんですけども、取り入れていく場合における評価の正当性をどのように担保するのか、きちっと踏まえなければならないのではないかと思います。その前に、先ほどの定数の基本的な額を算定する方式をどのように正当性を持って、市民の皆さん方に、あるいは議会の皆さん方の御認識をいただいて、政党の方もいろいろおられると思いますけども、御認識をいただいて、納得できるような方程式をつくっていくということが前提になりますよね。

【澤井会長】いずれにしても、議会あるいは議員活動の透明化というのは、やっぱり前提

になるんだよね。だから、日常的にそういった評価システムを市民参加でやっていくにしても、最終的には選挙で決着がつかますからね。ですから、大きく言えば2段階になるんだよね。日常的なオープン化と、市民参加による評価システムの構築と、それから、あと、議員さんの活動によって、選挙をどういうふうにくぐり抜けるかと、選挙の洗礼がやっぱり一番大きいわけですよ。だから、そういう課題があるということは、きちっとしておいた方がいいと思うんですよ。

【森岡委員】評価の問題、大変難しいと思います。結局、同じレベルで、評価ポイントが一緒、生駒市民、選挙民が同じ評価ポイントでいいのであれば、これは問題ないですけど、最近、先ほども言いましたように、相当に細分化されているんだね。物を見、評価するか、物の考え方そのものが、以前よりも非常に細かくなってきているというところがあって、なかなか、評価するという、共通のポイントが非常に難しいと思います。2回目のときにも私が発言させていただいたんですけども、やっぱりこれは、議員個人がというよりも、議会として、市民に対して、議会はこういう活動をしていて、私たちはこういう形でやっていますよと、その共通での評価ポイントね。それぞれに、議員さんが報酬の懇談会をされたとき、見させていただいても、議員さん個別に見ていても、相当違いがあるというのが、発言の中でも見られるわけですけども、できたら、生駒の市議会として、共通の評価ポイントね、ですから。例えば、議員としてこうあるべきだと、あるいは、こういう活動をすべきであるという。それに基づいて、こんな活動をしていますよ、やっていますよということが、もっと市民に分かるような形が、制度というような、あるいは、そういう評価ポイントというものを、これは、はっきり言って、私たちが決めるのではなく、議会の方で、議員さんが、そういう点で、もっともっとそういう面を明確にさせていただくということが非常に大事なんじゃないかなと。やっぱり議員活動が見えない。見えている部分もあると思うんですよ。ただ、一般的な人から見たら見えない。私も、長い間自治会活動をしていますけども、元々、地元の、同じ、例えば小学校から、生まれたときからここで育って議員をやっている人たちと、例えば、5年前、10年前に生駒市に入ってきて、それから議員活動をしている人たちとがあって、全然つながりが違うと思う。ですから、一生懸命やっても、知られない人もいてるわけですね。そんなにしていなくても、していなくてもというのは、自分の活動をPRしなくても、親戚とか、いろんな友達とか、いろんな形のつながりがたくさんある人によっては、その人の活動というのは十分知られている。そうでない部分もあると。

ですから、繰り返しますが、やっぱり議会として、そういう活動が、そういう問題でなしに、皆さんの活動が十分市民に見えるような問題あるいは取り組みの仕方をぜひともしてもらうことが、今回の、例えば市の今度の事務局から提案されている減額、率で提案するにしても、しなくても、やっぱりその辺をきちっと、今後、理解を得てやっていくということを明らかにしないと、やっぱり市民としても納得が得られないのではないかなと、こういうふうに思うんですけどね。

【澤井会長】おっしゃるとおりですね。その評価システム自身をやっぱり議会に開発していただく。

【山田委員】私も、先ほど申し上げたとおりで、評価制度的なものを組み込むというのは非常に大事だと思うんですが、ただ、普通の会社だと、営業マンであれば、例えばディーラーだと、車を何台売ったとか、可視化、見える化できればいいと思うんですが、私が先ほど言ったのは、当選回数とか、役職とか、議案提案数とか、登院数というのは、これはあくまでも回数であって、議員さんの場合は、やはり普通の会社員が売り上げを上げるというものではないので、政策にのっとって行動しているんですよ。ですから、評価といっても、見えないところ、政策を運営するに当たっての活動についてはどういう形で評価していくのかは、非常に難しいと思うんです。

私は、評価のやり方はいろいろあると思うんですが、実際、私の会社でも、部門評価とか、個人評価とか、あるんですが、特に数値化されないものについては、評価のテーブルがなかなかとれないので、私のような会社員でも、会社にとって評価を入れるというときに、数値化されないものはやはり配慮をせざるを得ないんですね。営業マン、行動についての評価というのは、なかなか難しい。車を何台売ったとか、顧客、どれだけ持っているのかとか、数値化されるものでしか無理ですので、特に議員さんというのは、営業マンじゃありませんから、評価軸というのは非常に難しいと思うんですが、ただ、報酬審議会では、そういう評価軸をある程度限られたものになると思うんですが、そこは入れていくという姿勢を見せることも大事だなと思っています。

繰り返しになるんですが、会長がちょっとボランティア的なことを言われたんですが、やっぱり、こちらに出席されている委員さんについては、議員というのは、専門的なことになると思うので、太刀打ちできないだろうと思いますので、いろんな、ネットでは、安易に、サラリーマン参加で、土・日、深夜とか、平日の夜開催と書かれておるんですが、そういうことを言っている方って、サラリーマンじゃないんですよ。サラリーマンはというと、平

日はこてこてに働いて、土・日も出るの、平日の夜、現実的じゃないと。それに出るのであれば、そういうボランティアができるような、会社が、ちゃんとそういうシステムを持っておかないと、議員活動をするのであれば有給扱いにするよとか、そういうシステムがないとできないんですが、ほとんどの会社は、自分の子供の育休自体もとれるような状況じゃない。有給休暇がちゃんととれるような状況じゃない人が、ほとんどの会社、多いんですね。ましてや、議員活動は、自分の家じゃないでしょうと、市のことでしょうと、会長がおっしゃるとおり、やめざるを得ないということになるのが事実だと思いますので、私にしたら、土・日とか、絵空事のようなことは、あんまり言ってほしくないなと思います。

ちょっと元へ戻りまして、森岡委員もおっしゃった、評価制度を入れるというのは、私も賛成です。ただ、それについても限界があるだろうなと。ただし、限界がありながらも入れるということは、非常に大事なことかなということがあります。これも、いろんなところの報酬審議会を見ても、評価まで踏み入ったところは、希望的観測で言われるところもありましたけども、なかなか、実際に入れているところは、会長、ないですよ。

【澤井会長】 ないと思うな。

【山田委員】 ないですよ。

【澤井会長】 議論はしていますけど。

【山田委員】 そうですね。最終的に、そういう話、評価というのは、選挙で決まるんだということになりますので、特に政策に応じて議員活動をされている議員さんについては、それを市民が評価というのは、最終的には選挙でというものだと思いますので、私が冒頭申したというのは、あくまでも可視化できるようなものですね。やはり、4年間議員でいらっちゃって、質問をいっぱいされないというのは、これははっきり分かるわけで、関心ないんだなと。ただ、そういったかたは、ある程度、回数とか、そういうきちっとした可視化できるものについては評価を入れるべきであって、政策的な行動については評価できないです。もし評価を入れると、その支持者が評価大とするだけであって、余り意味がないのかなと思います。

あともう1つ、税制のことですね。生駒の平成22年度は321億円ぐらいという予算で、ある団体が議員の報酬の削減について署名活動をされていましたけど、大体市民が、議会費、会社で言うと会議費ですね、全体の予算の1%ぐらいしかないということをしてだけちゃんと分かっていたのかなというのがあります。通常、民間の場合は、削減すると

いう場合は、むだを省くということを一生涯やるわけですね。私の会社も、実際、やっています。合理化、効率化を求めるわけですがね。じゃ、議員報酬を見たときに、会社で言うと、社員の給料を削減することはむだの排除なのかという観点から見ると、また別枠ですよ。行政コストというのは、順序があって、内部の方から削っていくわけじゃなくて、市民に対する行政サービスの低下、会社で言うと、お客さんに影響するようなところというのは、最後の最後にするわけですね。それがあって、社員を守っていくということですから、それで考えると、まず、内部の行政サービスの低下にかかわらない、市民なり、当然、会議費も、会議という、議員報酬も考えれば会議費の1つですから、そこもある程度若干削っていきましようという形になりますから、通常の行政の本当の内部のむだを省くところと同一には、余り感じられないのかなという。必要であれば、会議を増やすわけですし、会議のやり方を変えるわけですし、そういった観点からいうと、ちょっと私の話も脈絡がなくなってきましたけども、全体の市税の収入から見ると、1%ぐらい、類似団体、資料番号28では、そんなに影響度合いがないんですけども、市民に訴えやすい中身ですから、報酬、1%しか影響力がないんですけども、メッセージ性というのは1%以上あるわけですよ。だから、ある程度メッセージを出していくというのも必要だろうと私は思いますが、削減というところの中身は、また、別途のやり方、あるかと思えます。

この20年度の345億のうち、1%、3億4千万円ぐらいですから、そこをコストの感覚からいうと、これをなくしても1%なくなるぐらいのことなので、市民からいうと、別に痛くもかゆくもないという感覚はしますが、メッセージ性では1%以上のものがあります。やはり、議員としては、むだなのかという、議会の方、市議の方にどんな活動をしているか、生駒の場合は、残念ながら、議会報告会とか、全体の議員の報告会とかがないようですので、逆に、そこをどんどん持っていれば、必要なんだという市民があれば、逆に言うと、議員報酬をもっと上げてくれという署名活動が起こってもいいわけなんですよ。もうちょっと優秀な方、もっとすばらしい方を持ってきたいという意見があれば、そういうこともあるんですから、私も、前回申し上げましたが、これだけ、30%削減に7,000筆以上も上がったという地域が、本当に幸せな市かどうかというのは、ちょっと私も考えるところですね。

ただし、もう一度繰り返すと、評価制度を入れることも必要ですけども、類似団体の、足立委員がおっしゃった、ある程度の平均値というものも、今後、必要かもしれません。ですから、生駒市としても、そういう付加価値のつくような評価を生駒モデルとして入れて

いくというメッセージはここで入れていきたいと考えます。

【北條委員】北條です。

時間がないんですが、今後のことも話ししないといけませんけど、私は、評価制度は、市民が個々の議員さんの活動を評価するというのはいいと思うんですけど、個々の議員さんで報酬を異ならせるというのは反対です。先ほどおっしゃったように、評価、難しいものがありますしね。それこそ、議会になりますと、多数派、少数派とかいう問題が出てきますので、それは危険があると思います。ただ、議会として、どう評価されるかと思うんですけど、それは、ある程度、やっぱり、議会の内容も、山田委員おっしゃったように、質問がどの程度活発にされているかとか、そういう議会の内容を見るということでも、ある程度は評価できるかなと思います、活発な議会か、そうでない議会かという総体的なこと。それで、やっぱり市民の方も、今後、議会の活動について注視していきましょかねというのがメッセージとしては必要かなと思います。

今後の進め方なんですけど、スケジュールでは、第4回、答申の確認となっているんですけど、答申というのは、結論だけじゃなくて、ある程度、その理由なんかも示すわけですよね。その辺は、事務局の方で案を作成されるということになっているんですかね。

【澤井会長】今、準備中だと思うんですけど。

【北條委員】準備していただいているということですか。

【澤井会長】僕も、頼まれて、一部書いて、案は出してあるんです。

【北條委員】そうなんですか。

【澤井会長】特に、さっき言った、地方自治体の議会機能、強くなっているよというようなことは、ちゃんと書いておいてとは言っているんで、そういう案は出てくると思うんですけどね。だから、木原さんのおっしゃった、要するに、議会あるいは議員活動の変化とか、その中に何が求められているかというのについては、きちっと出すべきと思うんですよね。

特に、例えば今議論になっている保育所、1人当たりの面積を何ぼにするかって、今、すごくホットな議論になっていますね。40の知事が国に対して要望書を出したでしょう。これは、要するに自治体基準にしてくれと。今、厚労省令基準なんですけど、それを自治体の基準にしてくれと、要するに条例委任しろと。その急先鋒は、大阪府の橋下さんですけどね。自分で決められたらば、今、特に保育ママさんなんかで使えないところがあるんですけど、今は保育ママさんの申請があっても、国の基準に満たないので断っているけれど

も、それを緩めることができれば増やせるということがあって、一応、知事40人が一緒に特例を申請しているわけですね。ということは、逆に言うと、保育園の乳幼児の必要な面積が何ぼかというのを条例で決めなきゃいけない。ということは、議会がそれを決めなきゃいけない。そのためには、調査が必要ですよね、一体何ぼが必要かと。専門家の意見も聞かなきゃいけないです。それから、御両親にも意見を聞かないと。乳幼児に意見はちょっと聞きにくいけど。でも、そういったいろんな観点から調査しなきゃ、それが議会の機能、権能というか、義務なんですよ。

そういう時代になってきている。とすると、そういう意味では、議会あるいは議員活動の充実を図っていかなくちゃいけないですよ。それと離れた議論はできないんじゃないかとは思っていますね。

【木原委員】今、北條さんがおっしゃったように、報酬というのを評価することがどうなのかという、確かに検討課題ですよ。もう少し広げていくと、市長の、首長の執務活動についてはマニフェストの検証評価ということで、自己評価、外部の検証・評価というのは今進められつつありますよね。市長の報酬を、先ほど申し上げたような形で、第三者の評価方式で、ある面では評価に基づいてということが、現実的に、それがあり得るものなのかという話ですね。

もう1つ、それと絡めて、もう少し具現的な話をしてみますと、市民投票、住民投票制度が検討されていますが、市民税の税にかかわる上げ下げ、あるいは、市債発行にかかわる決定に関して、直接市民投票という話も、1つの検討課題としてはありますよね。そういったことを考えると、議員の報酬も、市民投票かどうかは別にしても、正当化された第三者的な審議会等で、評価を交えて決めていくというようなこともあり得ないことではない、といえますね。

大事なことは、おっしゃったように、やはり議会で議会活動そのものの自己評価、個々の議員の自己評価、議会活動評価をやっていただきたいということですね。これは、これからの必須ですよ。それと、我々市民レベルからも、どんどんと議会活動評価を自発的にやっていく、自主的にやっていく。それは、Aという団体が評価すれば、Aという1つの評価指標があって、また、Bという団体がやれば、Bの評価指標があって、多様な議会活動評価が生駒で行われていく、あるいは、議員個人の活動評価というものを含めて、行われていくという、そこがすごく大事ですよ。その評価文化というか、議会活動、議員活動評価文化が成熟していくということがすごく大事なことじゃないかなという気がしま

すよね。

市長に対してもそうですよね。選挙と選挙の間における、4年間の間の市長の活動、議員の活動をどういった形で、税収がだんだん厳しくなってきたときにどう扱うのかという問題ね。これは、公務員全体かもしれませんね。これから、今後、恐らく、従来のやり方じゃなくて、独自に自治体で公務員給与を決めていくという話も出てくるかもしれませんね。だから、そういったことを考えるときに、報酬評価ってどうなのかということをおくことも必要があるのかなということと、もう1つ、議会予算の1%枠と、これもおかしい話ですよね。どこから1%になるのですかね、平均したら。例えば、今後、もっと増やしてもいいわけですよね。二元代表の代表機能をよりバージョンアップしてもらうためには、例えば、5%枠というのはあり得ますよね。

【澤井会長】それはあり得るよね。

【木原委員】そのかわり、執行機関分は減りますけど。しかし、そういう話もやっぱりあるのですよね。

【澤井会長】それは、今初めて聞いたけど、あり得る。

【木原委員】その中で、報酬も含めて、改めて検討するというのも出てくると思うのですけれども、何で1%なのかというか、頑張ってくださいということであれば、今後は、やっぱり、3%枠とか、5%枠。

【澤井会長】これは、枠じゃなくて、結果的になっているんですよ。

【木原委員】結果ですよね。意識的に、枠設定でもいいじゃないですか。

【澤井会長】だから、今、国の方だと、行財政検討会議といって、これは総務省の関係ですね。そこでは、地方自治法の抜本改正について議論されているんですよ。前の総務大臣。今、片山さんか、総務大臣がかわりましたけど、彼がいろいろ記者会見なんかで言っているのは、前の総務大臣のときよりも、さらに前に進んでいるからね。特に、今言った税を条例で決めていく、あるいは、直接請求の対象に税も含めるというのも検討すべきだと総務大臣が言っているのです、それが1つ、ちょっと気になる部分ですけど、それと、もう1つは、今は二元代表制というけど、実は、僕は1.5元代表制だと思う。やっぱり首長が非常に権限が強いわけよね。予算編成権もあるし、提案権もあるし。ところが、アメリカの大統領制の場合だと、大統領には予算編成権も提案権もない、執行権はあるけどね。予算は、上院、下院で決めて、予算をつくるわけよね。それで、大統領が、毎年、予算教書って出しますが、あれはこうしてくださいねというお願いを大統領が言っているだけで、

案じゃないんだよね。そういう点で言うと、日本の地方自治制度って、非常に首長は強いシステムなので、だから1%なんだよ、結果的に。ということは、あなたが言っているのは、結局、議会の権限をどうやって評価するか、あるいは首長の権限をどう制限していくかという、そういう、代表制をもっと、本来の代表制にしていくという議論につながってくると。その議論は昔からあるんだけど、ようやくその議論が具体的に日程に上がるかも知れない、そういう状況じゃないかな。

【森岡委員】時間も余りありませんが、先ほどから、生駒独自のという話も出ていますが、1つは、提起されていないので問題外かも分かりませんが、やっぱり市の財政と関係しているのだという話もありました。ということになると毎年なんですね。

決めるかどうかは別にして、見直しの論議が必ずされなければいけないと思うんですね。ですから、市の財政が好転すれば、逆もありますよと、上げようという論議もしましょうと。あるいは、市の財政が厳しくなっていると。生活とかもあるけども、やっぱり皆と一緒に5%カットしましょうということが、やっぱり、毎年毎年というか、そういうものどリンクした形での論議がされるべきだと思います。ただ、これが、今回も、市が条例提案するときには、こういう審議会を設けなければいけないと、こういうことになっているわけですけども、私が言いたいのは、議会の方に、議員さんが懇談会で、自分たちで決めるというんじゃないし、私は議員さんが能力がないというんじゃないし、当然、それぞれ、いろんな問題を抱えているわけですから、自分の問題をそこで決めるというのは難しいと。ですから、例えば議会が審議会を委嘱するというようなシステムで、市長が条例を提案するために審議会を設けると、それはそれで、現行、あるわけですけど、そういうわけで、議会が、常に、そういう形で、外部に、自分たちの議員報酬はどうなのかと。それが、先ほど言った議員活動が本当に市民に広報されているかということも含めてチェックされるという意味では、ここで論議する問題ではありませんが、議会の方で、やっぱり、そういう点での、自分たちで、自前でやるんじゃないし、それは能力がないとか、そういうことを言っているんじゃないくて、議会としてそういう諮問するような委員会なりを、やっぱり財政等を含めて、きちっとその辺で何を持って論議するのか。市の財政とか、市民の収入とか、市民の感情とか、そういうのを踏まえて、議会がやっぱりチェックをする。その中で、答申を受けて、議会にそれを通すか通さないかは、それぞれ、議員の皆さんの問題ですから。今言うたように、市だけがこういう審議会じゃないし、議会の方で自主的にそういう審議会なりを設けるということも、窓口という意味で言えば、本当に、平成8年から

ずっと改定がされないまま来たということの1つの実態は、そういうところにもあるんじゃないかと。今後、やっぱりそういう点は改めるという意味では、市でなしに、議会側にそういうような問題点をやっぱり要望していきたいなど。ぜひとも、こういう結論を出す中で、提案する中で、それもあわせて提案できれば、お願いしたいなと思っております。

【西山委員】西山です。

あと1回、第4回の会議で終わるということで、非常にタイトな時間的な制約がある中で、着地点をどうするかという議論の趣旨について今日は色々と議論をしてきました。次に報酬をどういう数字に定めるのかという、そのパーセンテージの部分ですね。

そのこのところをもう少し掘り下げたときに、この数値的な落としどころをどうするのが今、まだ見えないところですね。私としましては、今日も議論はいろいろありましたが、類似団体と比較して、同規模の団体でも行政の内容や事情もいろいろ違うので、それが、例えば生駒市だったら人口がこうだから、じゃ、他と同じところに合わせるということが果たして正しいのかどうかははてなですけれども。

今後の評価軸という話もありましたが、今回の審議会で議論するに至った経緯から、先ほどの北條さんの話にもありましたが、あっせん収賄やこの直接請求に至った背景を受けて、今回のこの場があると思うんですね。そういうところも加味して、今後、報酬をどう下げるのかという議論をちょっと含めて、前回の会議の話にもあったそういうメッセージも含めて取りまとめられたらなと考えています。

【澤井会長】そろそろ時間が来ていますので、一応、方向性は出てきていると思うんですよ。ですから、結果的に水準という数字の話になっていくと思うんですが、一応、事務局案を基礎にしながら、それをどうやって理屈がつくかということ、さっき、税の話が出ましたよね、あるいは行財政改革の議論もありましたし、そういうことを踏まえて、事務局の数字で妥当かどうかという議論を次回にして、決めたいと思うんですね、そこは決めなきゃいけないので。

その場合、一応、事務局案としては、その背景とか理屈について、文案を出しますので、文案の修正も含めてお願いしたいなと思います。基本は、要するに、議員報酬の制度としては、生活給的な要素の強いのが1つと、同時に専門職としての機能をどうやって強めることができるか、そういう報酬体系をどうつくっていくかというのが1つのポイントですよ。

もう1つは、今言った、いろんな経済情勢とか、あるいは市民の意識とかをふまえます

と、「下げなきゃいけないだろう」と、これに対応してね。どの基準まで下げるかというところが、やっぱり最終的な議論の落としどころで、その辺の具体的な数字の議論を、次回したいと思います。

同時に、その前提として、やっぱり議会に対していろいろお願いすることがあるので、これはやっぱり答申の中に入れようというのをに入れて、具体的な文案を出していただいて、それをたたいて、最終的な文案にしたいと思います。

ですから、次回、16日の午後1時半からになっていますので、これは、ちょっと時間がかかるかもしれません。ですから、1時半から一応2時間の予定ですが、できれば、やっぱり4時ごろまで時間を確保していただければと思います。ここで、やっぱりきちっと答申の形にしたいと。最終的な字句修正については、ちょっと時間をいただきたいんですが、これについては、その段階で決めたいと。

【足立委員】その答申案というか、案ですね、16日に議論をする。それをいつ見せていただけますか。

【澤井会長】できるだけ早く。

【足立委員】きょうの資料も、時間がなかったので、ほとんど見ないで来ているわけです。

【事務局】頑張って金曜日です。

【澤井会長】はい。それでは、金曜日中に。

【木原委員】議会への提案も事務局の方から出していただけるわけですね。

【澤井会長】そうそう。

【木原委員】はい、分かりました。

【事務局】確認ですが、次回は答申案ということで出させていただくということで、あとの資料については、ございませんか。

【澤井会長】いいですね、特に。

【事務局】もういいでしょうか。

【澤井会長】うん。お願いした資料は、大体出ている。

【事務局】もう要らないですね。

【澤井会長】はい、それじゃ、第3回審議会を終わりたいと思います。どうも御苦労さまでした。

(以下、事務局から連絡事項)